NEWS RELEASE

T&Dフィナンシャル生命

2026年11月13日

各　位

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社
代表取締役社長　森中　哉也

2027年３月期第２四半期（中間）決算のお知らせ

Ｔ＆Ｄ保険グループの、Ｔ＆Ｄフィナンシャル生命保険株式会社（社長　森中　哉也）の2027年３月期第２四半期（中間）決算（2026年４月１日～2026年９月30日）の業績は添付のとおりであります。

＜目次＞

１．主要業績	……	１頁
２．資産運用の実績（一般勘定）	……	３頁
３．中間貸借対照表	……	８頁
４．中間損益計算書	……	19頁
５．経常利益等の明細（基礎利益）	……	22頁
６．中間キャッシュ･フロー計算書	……	25頁
７．中間株主資本等変動計算書	……	26頁
８．保険業法に基づく債権の状況	……	28頁
９．特別勘定の状況	……	30頁
10．保険会社及びその子会社等の状況	……	30頁

※なお、31頁以降に「2027年３月期第２四半期（中間）決算補足資料」を添付しております。
※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以　上

本件に関するお問い合わせ先
企画部 広報課　mail：koho@tdf-life.co.jp

挑戦、その先へ。
T&D保険グループ

１．主要業績

（１）年換算保険料

①保有契約　　（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末 （2026年３月31日）	当中間会計期間末 （2026年９月30日）	
			前年度末比
個人保険	202,025	207,441	102.7
個人年金保険	183,264	209,239	114.2
合計	385,289	416,681	108.1
うち医療保障・生前給付保障等	9,506	9,437	99.3

②新契約　　（単位：百万円、％）

区　分	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）		当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）	
		前年同期比		前年同期比
個人保険	11,415	76.3	15,315	134.2
個人年金保険	35,818	131.5	27,487	76.7
合計	47,233	111.9	42,803	90.6
うち医療保障・生前給付保障等	130	6.7	78	59.9

（注）１．年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額であります（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

２．うち医療保障・生前給付保障等欄には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。）等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

（２）保有契約高及び新契約高

①保有契約高　　（単位：千件、億円、％）

区　分	前事業年度末 （2026年３月31日）		当中間会計期間末 （2026年９月30日）			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	493	35,255	510	103.6	35,673	101.2
個人年金保険	152	11,588	168	110.5	13,134	113.3
小計	645	46,843	679	105.2	48,808	104.2
団体保険	－	0	－	－	1	111.0
団体年金保険	－	14	－	－	13	95.4

（注）１．個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金の合計であります。

２．団体年金保険は、責任準備金の金額であります。

②新契約高

（単位：千件、億円、％）

区　分	前中間会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	21	60.7	1,431	67.3	1,431	－
個人年金保険	25	119.4	2,079	127.0	2,079	－
小計	47	82.6	3,511	93.3	3,511	－
団体保険	－	－	0	－	0	－
団体年金保険	－	－	－	－	－	－

（単位：千件、億円、％）

区　分	当中間会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	39	181.2	2,113	147.6	2,113	－
個人年金保険	17	67.2	1,642	79.0	1,642	－
小計	57	119.6	3,756	107.0	3,756	－
団体保険	－	－	－	0.0	－	－
団体年金保険	－	－	－	－	－	－

（注）１．転換は、2001年度より取り扱っておりません。

２．個人年金保険は、年金支払開始時における年金原資であります。

（３）解約失効高

（単位：千件、億円、％）

区　分	前中間会計期間（自 2025年４月１日　至 2025年９月30日）			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	11	34.3	728	36.4
個人年金保険	0	141.9	24	141.9
小計	11	35.0	753	37.3
団体保険	－	－	0	－

（単位：千件、億円、％）

区　分	当中間会計期間（自 2026年４月１日　至 2026年９月30日）			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	17	154.4	1,089	149.5
個人年金保険	0	177.9	52	215.4
小計	17	154.9	1,142	151.6
団体保険	－	－	0	185.0

（４）解約失効率（対年度始）

（単位：％）

区　分	前中間会計期間（自 2025年４月１日　至 2025年９月30日）	当中間会計期間（自 2026年４月１日　至 2026年９月30日）
個人保険	2.17	3.09
個人年金保険	0.29	0.45
小計	1.79	2.44
団体保険	321.11	4.84

（注）解約失効率（対年度始）は年換算しておりません。

２．資産運用の実績（一般勘定）

（１）資産の構成

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末 （2026年３月31日）		当中間会計期間末 （2026年９月30日）	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	211,195	11.6	197,133	11.0
買現先勘定	－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	29,962	1.7
商品有価証券	－	－	－	－
金銭の信託	1,220,462	67.0	1,203,235	67.3
有価証券	311,565	17.1	291,572	16.3
公社債	283,976	15.6	266,189	14.9
株式	116	0.0	113	0.0
外国証券	19,117	1.0	17,069	1.0
公社債	19,117	1.0	17,069	1.0
株式等	－	－	－	－
その他の証券	8,355	0.5	8,200	0.5
貸付金	1,489	0.1	1,411	0.1
保険約款貸付	1,489	0.1	1,411	0.1
一般貸付	－	－	－	－
不動産	377	0.0	367	0.0
繰延税金資産	8,137	0.4	10,931	0.6
その他	69,225	3.8	52,271	2.9
貸倒引当金	△ 20	△ 0.0	△ 26	△ 0.0
合計	1,822,433	100.0	1,786,860	100.0
うち外貨建資産	583,590	32.0	550,188	30.8

（２）資産の増減

（単位：百万円）

区　分	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
現預金・コールローン	△ 31,244	△ 14,062
買現先勘定	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－
買入金銭債権	－	29,962
商品有価証券	－	－
金銭の信託	39,192	△ 17,227
有価証券	△ 6,038	△ 19,992
公社債	△ 9,523	△ 17,787
株式	△ 4	△ 2
外国証券	3,346	△ 2,047
公社債	3,346	△ 2,047
株式等	－	－
その他の証券	143	△ 155
貸付金	△ 106	△ 78
保険約款貸付	△ 106	△ 78
一般貸付	－	－
不動産	314	△ 9
繰延税金資産	△ 294	2,793
その他	3,607	△ 16,954
貸倒引当金	△ 16	△ 5
合計	5,415	△ 35,572
うち外貨建資産	7,039	△ 33,402

（３）資産運用収益

（単位：百万円）

区　分	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
利息及び配当金等収入	3,012	3,434
預貯金利息	46	15
有価証券利息・配当金	2,501	2,495
貸付金利息	21	21
不動産賃貸料	－	－
その他利息配当金	443	901
商品有価証券運用益	－	－
金銭の信託運用益	24,567	9,598
売買目的有価証券運用益	－	－
有価証券売却益	－	－
国債等債券売却益	－	－
株式等売却益	－	－
外国証券売却益	－	－
その他	－	－
有価証券償還益	－	－
金融派生商品収益	23	－
為替差益	73	－
貸倒引当金戻入額	－	－
その他運用収益	0	0
合計	27,677	13,033

（４）資産運用費用

（単位：百万円）

区　分	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	－	－
金銭の信託運用損	－	－
売買目的有価証券運用損	－	－
有価証券売却損	－	96
国債等債券売却損	－	96
株式等売却損	－	－
外国証券売却損	－	－
その他	－	－
有価証券評価損	－	－
国債等債券評価損	－	－
株式等評価損	－	－
外国証券評価損	－	－
その他	－	－
有価証券償還損	－	－
金融派生商品費用	－	100
為替差損	－	690
貸倒引当金繰入額	16	5
貸付金償却	－	－
賃貸用不動産等減価償却費	－	－
その他運用費用	54	77
合計	70	970

（ご参考）金融派生商品収益・費用の内訳

（単位：百万円）

区　分	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
金利関連	－	－
通貨関連	23	△ 100
株式関連	－	－
債券関連	－	－
その他	－	－
合計	23	△ 100

（５）売買目的有価証券の評価損益

（単位:百万円）

区　分	前事業年度末（2026年３月31日）		当中間会計期間末（2026年９月30日）	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	中間貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	1,989	20	1,653	5
公社債	－	－	－	－
株式	－	－	－	－
外国公社債	－	－	－	－
外国株式等	－	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－
金銭の信託	1,989	20	1,653	5

（注）本表には、金銭の信託の売買目的有価証券を含んでおります。

（６）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位:百万円）

区　分	前事業年度末（2026年３月31日）					当中間会計期間末（2026年９月30日）				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	197,512	175,843	△ 21,668	590	22,259	182,659	154,180	△ 28,478	61	28,540
公社債	160,662	146,382	△ 14,279	590	14,870	146,132	126,112	△ 20,020	61	20,081
外国証券	10,000	9,768	△ 231	－	231	10,000	9,707	△ 292	－	292
公社債	10,000	9,768	△ 231	－	231	10,000	9,707	△ 292	－	292
株式等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
金銭の信託	26,849	19,692	△ 7,157	－	7,157	26,526	18,360	△ 8,166	－	8,166
責任準備金対応債券	1,078,560	916,730	△ 161,830	17	161,847	1,072,698	877,229	△ 195,469	6	195,476
公社債	112,623	102,250	△ 10,373	17	10,391	109,755	94,914	△ 14,841	－	14,841
外国証券	3,844	3,838	△ 5	－	5	－	－	－	－	－
公社債	3,844	3,838	△ 5	－	5	－	－	－	－	－
株式等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
金銭の信託	962,091	810,641	△ 151,450	－	151,450	962,943	782,314	△ 180,628	6	180,635
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	274,743	253,849	△ 20,894	4	20,898	293,115	267,646	△ 25,469	0	25,469
公社債	12,417	10,690	△ 1,726	0	1,726	12,364	10,301	△ 2,063	－	2,063
株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外国証券	5,567	5,272	△ 294	－	294	7,475	7,069	△ 405	－	405
公社債	5,567	5,272	△ 294	－	294	7,475	7,069	△ 405	－	405
株式等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	10,000	8,355	△ 1,645	－	1,645	10,000	8,200	△ 1,800	－	1,800
買入金銭債権	－	－	－	－	－	29,962	29,962	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
金銭の信託	246,759	229,531	△ 17,228	4	17,232	233,312	212,112	△ 21,200	0	21,200
合計	1,550,816	1,346,422	△ 204,393	612	205,005	1,548,473	1,299,055	△ 249,418	67	249,485
公社債	285,703	259,323	△ 26,380	608	26,988	268,252	231,328	△ 36,924	61	36,985
株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外国証券	19,411	18,879	△ 531	－	531	17,475	16,777	△ 698	－	698
公社債	19,411	18,879	△ 531	－	531	17,475	16,777	△ 698	－	698
株式等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	10,000	8,355	△ 1,645	－	1,645	10,000	8,200	△ 1,800	－	1,800
買入金銭債権	－	－	－	－	－	29,962	29,962	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
金銭の信託	1,235,700	1,059,864	△ 175,836	4	175,840	1,222,782	1,012,787	△ 209,995	6	210,001

（注）１．本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。
２．その他有価証券の外国証券（公社債）及び金銭の信託のうち、外貨建債券等の差損益は、外貨ベースでの評価差額を決算時の為替相場で換算した金額を計上しております。（為替相場の変動による換算差額は（中間）損益計算書に計上しております。）
３．市場価格のない株式等および組合等は本表から除いております。

・市場価格のない株式等及び組合等の帳簿価額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（2026年３月31日）	当中間会計期間末（2026年９月30日）
子会社・関連会社株式	－	－
その他有価証券	116	113
国内株式	116	113
外国株式	－	－
その他	－	－
合計	116	113

（７）金銭の信託の時価情報

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（2026年３月31日）					当中間会計期間末（2026年９月30日）				
	貸借対照表計上額	時価	差損益			中間貸借対照表計上額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	1,220,462	1,061,854	△ 158,608	－	158,608	1,203,235	1,014,440	△ 188,794	6	188,801

・運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（2026年３月31日）		当中間会計期間末（2026年９月30日）	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	中間貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	1,989	20	1,653	5

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（2026年３月31日）					当中間会計期間末（2026年９月30日）				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	26,849	19,692	△ 7,157	－	7,157	26,526	18,360	△ 8,166	－	8,166
責任準備金対応の金銭の信託	962,091	810,641	△ 151,450	－	151,450	962,943	782,314	△ 180,628	6	180,635
その他の金銭の信託	246,759	229,531	△ 17,228	4	17,232	233,312	212,112	△ 21,200	0	21,200

（注）その他の金銭の信託のうち、外貨建債券の差損益は、外貨ベースでの評価差額を決算時の為替相場で換算した金額を計上しております。
（為替相場の変動による換算差額は（中間）損益計算書に計上しております。）

（８）土地等の時価情報

前事業年度末、当中間会計期間末とも残高はありません。

（９）デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区　分		前事業年度末（2026年３月31日）					
		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
	ヘッジ会計適用分	－	－	－	－	－	－
	ヘッジ会計非適用分	－	△ 121	△ 167	－	－	△ 288
合計		－	△ 121	△ 167	－	－	△ 288

（単位：百万円）

区　分		当中間会計期間末（2026年９月30日）					
		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
	ヘッジ会計適用分	－	－	－	－	－	－
	ヘッジ会計非適用分	－	△ 131	△ 153	－	－	△ 285
合計		－	△ 131	△ 153	－	－	△ 285

（注）１．ヘッジ会計非適用分の差損益は、（中間）損益計算書に計上されております。
２．通貨関連（為替予約）は、管理信託を用いてデリバティブ取引を行っております。
３．通貨関連（為替予約及び通貨オプション）、株式関連は、金銭の信託内においてデリバティブ取引を行っております。

②金利関連

前事業年度末、当中間会計期間末とも有しておりません。

③通貨関連

（単位：百万円）

区分	取引の種類	前事業年度末（2026年３月31日） 契約額等	うち１年超	時価	差損益	当中間会計期間末（2026年９月30日） 契約額等	うち１年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	為替予約								
	売建	52,937	－	△ 70	△ 70	22,512	－	△ 80	△ 80
	（豪ドル）	14,358	－	331	331	888	－	9	9
	（米ドル）	38,578	－	△ 401	△ 401	21,623	－	△ 90	△ 90
	買建	6,681	－	1	1	4,204	－	△ 6	△ 6
	（豪ドル）	2,857	－	△ 8	△ 8	1,213	－	△ 5	△ 5
	（米ドル）	3,823	－	10	10	2,990	－	△ 0	△ 0
	通貨オプション								
	買建								
	プット	186 (53)	105 (33)	(0)	(△ 52)	156 (45)	82 (27)	(0)	(△ 45)
	（米ドル）	134 (42)	87 (29)	(0)	(△ 41)	114 (37)	64 (23)	(0)	(△ 36)
	（ユーロ）	52 (10)	17 (4)	(0)	(△ 10)	42 (8)	17 (4)	(0)	(△ 8)
合計					△ 121				△ 131

（注）１．為替予約及び通貨オプションは、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としております。

２．為替予約の時価の欄には差金決済額（差損益）を記載しております。

３．括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

④株式関連

（単位：百万円）

区分	取引の種類	前事業年度末（2026年３月31日） 契約額等	うち１年超	時価	差損益	当中間会計期間末（2026年９月30日） 契約額等	うち１年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	株価指数オプション								
	買建								
	プット	686 (175)	484 (138)	(7)	(△ 167)	577 (154)	417 (124)	(1)	(△ 153)
合計					△ 167				△ 153

（注）１．株価指数オプションは、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としております。

２．括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

⑤債券関連

前事業年度末、当中間会計期間末とも有しておりません。

⑥その他

前事業年度末、当中間会計期間末とも有しておりません。

３．中間貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	前事業年度末 （2026年３月31日）	当中間会計期間末 （2026年９月30日）
（資産の部）		
現金及び預貯金	61,405	74,789
現金	0	0
預貯金	61,404	74,789
コールローン	155,703	130,077
買入金銭債権	－	29,962
金銭の信託	1,220,462	1,203,235
有価証券	443,164	476,151
国債	259,464	254,334
地方債	3,684	3,686
社債	20,827	8,168
株式	116	113
外国証券	19,138	17,090
その他の証券	139,933	192,758
貸付金	1,489	1,411
保険約款貸付	1,489	1,411
有形固定資産	433	421
建物	377	367
その他の有形固定資産	56	53
無形固定資産	5,969	7,367
ソフトウェア	5,969	7,367
その他の無形固定資産	0	0
代理店貸	9	5
再保険貸	59,374	40,299
その他資産	4,062	4,827
未収金	1,670	1,620
前払費用	1,103	2,058
未収収益	830	807
預託金	251	247
金融派生商品	168	29
仮払金	16	42
その他の資産	21	21
繰延税金資産	8,137	10,931
貸倒引当金	△ 20	△ 26
資産の部合計	1,960,191	1,979,455

（単位：百万円）

科　目	前事業年度末 （2026年３月31日）	当中間会計期間末 （2026年９月30日）
（負債の部）		
保険契約準備金	1,826,581	1,856,856
支払備金	16,096	14,701
責任準備金	1,810,171	1,841,853
契約者配当準備金	313	301
代理店借	1,293	1,284
再保険借	34,489	21,925
その他負債	3,169	3,486
未払法人税等	191	645
未払金	817	668
未払費用	1,641	1,843
前受収益	0	－
預り金	59	47
金融派生商品	45	7
仮受金	413	274
退職給付引当金	2,464	2,338
価格変動準備金	6,880	7,026
負債の部合計	1,874,879	1,892,917
（純資産の部）		
資本金	56,000	56,000
資本剰余金	46,000	46,000
資本準備金	46,000	46,000
利益剰余金	△ 1,332	2,646
その他利益剰余金	△ 1,332	2,646
繰越利益剰余金	△ 1,332	2,646
株主資本合計	100,667	104,646
その他有価証券評価差額金	△ 15,355	△ 18,108
評価・換算差額等合計	△ 15,355	△ 18,108
純資産の部合計	85,312	86,538
負債及び純資産の部合計	1,960,191	1,979,455

注記

（中間貸借対照表関係）

１．会計方針に関する事項

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については、９月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

（２）責任準備金対応債券のリスク管理方針

責任準備金対応債券（金銭の信託において信託財産として運用している責任準備金対応債券を含む）に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、金利リスクを適切に管理するために、各小区分を踏まえた資産運用方針を策定しております。また、責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。

なお、小区分は次のとおり設定しております。

①　個人保険（対象保険種類の将来支出の一定到達年齢以上部分）

②　積立利率型個人保険

③　積立利率型定額年金保険

ただし、一部保険種類及び一部給付部分を除く。

（３）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引を含む）の評価は時価法によっております。

（４）有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、建物については定額法、建物以外については定率法を採用し、年間見積額を期間により按分し計上しております。

（５）自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（５年）に基づく定額法により行っております。

（６）外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、９月末日の為替相場により円換算しております。

（７）引当金の計上基準

①　貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した金額はありません。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

（８）価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当中間会計期間の繰入額は、年間所要額の 1/2（ただし、保険業法第 115 条に準じて計算した価格変動準備金が、保険業法施行規則第 66 条に定める価格変動準備金の限度額を超えると見込まれる場合、繰入額は当該限度額に達するまでの額）を計上しております。

（９）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し５年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

(10) 保険料の会計処理

保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、当中間会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第１項第２号に基づき、責任準備金に積み立てております。

(11) 保険金等支払金（再保険料を除く）の会計処理

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、当中間会計期間末時点において支払義務が発生しているもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

(12) 再保険収入、再保険料の会計処理

再保険収入は、再保険協約書に基づいて受領する保険金等を、元受保険契約に係る保険金等の支払時等に計上しております。

再保険料は、再保険協約書に基づいて支払う保険料等を、元受保険契約に係る保険料の収納時又は当該協約書の締結時等に計上しております。

なお、資産留保型修正共同保険式再保険については、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る新契約費相当額の一部として受け取る額を、再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上し、再保険契約期間にわたって償却しております。

また、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金は、保険業法施行規則第 71 条第１項及び同規則第 73 条第３項に基づき不積立としております。

(13) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、当中間会計期間末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第１項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第４条第２項第４号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の①から③の方式により計算しております。ただし、変額個人年金保険の責任準備金は、平成８年大蔵省告示第 48 号に定める標準的方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約（条件変更を受けた契約を除く）については、金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第 48 号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約（条件変更を受けた契約を除く）については、平準純保険料式

③ 条件変更を受けた契約については、変更後の条件に従った計算基礎及び保険料払込年数をチルメル期間としたチルメル式の返戻金の額に基づき、平成８年大蔵省告示第 48 号に定める方式に準じた平準純保険料式

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第１項第３号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

(14) グループ通算制度の適用

株式会社Ｔ＆Ｄホールディングスを通算親法人として、グループ通算制度を適用しております。

また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号　2021 年８月 12 日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

当中間会計期間末における金融商品の中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（(注）参照)。

また、現金及び預貯金、コールローン、買入金銭債権に計上するコマーシャルペーパー、債券貸借取引受入担保金等は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
（１）金銭の信託	1,203,235	1,014,440	△ 188,794
① 運用目的	1,653	1,653	－
② 満期保有目的	26,526	18,360	△ 8,166
③ 責任準備金対応	962,943	782,314	△ 180,628
④ その他	212,112	212,112	－
（２）有価証券	476,038	440,884	△ 35,153
① 売買目的有価証券	184,579	184,579	－
② 満期保有目的の債券	156,132	135,819	△ 20,312
③ 責任準備金対応債券	109,755	94,914	△ 14,841
④ その他有価証券	25,571	25,571	－
（３）貸付金	1,411	1,456	44
保険約款貸付	1,411	－	－
貸倒引当金（*１）	△ 0	－	－
資産計	1,680,685	1,456,781	△ 223,903
金融派生商品（*２） ヘッジ会計が適用されていないもの	22	22	－
金融派生商品計	22	22	－

（*１）貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（*２）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）市場価格のない株式等は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「（２）有価証券 ④ その他有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式（*）	113
合計	113

（*）非上場株式については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 19 号　2020 年３月 31 日）第５項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（１）時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金銭の信託	1,612	212,152	－	213,765
運用目的	1,612	40	－	1,653
その他	－	212,112	－	212,112
有価証券	11,757	195,520	2,873	210,150
売買目的有価証券	－	184,579	－	184,579
外国証券	－	20	－	20
外国その他の証券	－	20	－	20
その他の証券	－	184,558	－	184,558
その他有価証券	11,757	10,940	2,873	25,571
公社債	8,576	1,724	－	10,301
国債	8,576	－	－	8,576
地方債	－	1,723	－	1,723
社債	－	1	－	1
外国証券	3,180	1,016	2,873	7,069
外国公社債	3,180	1,016	2,873	7,069
その他の証券	－	8,200	－	8,200
金融派生商品	－	29	－	29
通貨関連	－	29	－	29
資産計	13,369	407,702	2,873	423,945
金融派生商品	－	7	－	7
通貨関連	－	7	－	7
負債計	－	7	－	7

（２）時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金銭の信託	800,674	－	－	800,674
満期保有目的	18,360	－	－	18,360
責任準備金対応	782,314	－	－	782,314
有価証券	211,246	19,487	－	230,734
満期保有目的の債券	116,332	19,487	－	135,819
公社債	116,332	9,780	－	126,112
国債	116,332	－	－	116,332
地方債	－	1,781	－	1,781
社債	－	7,998	－	7,998
外国証券	－	9,707	－	9,707
外国公社債	－	9,707	－	9,707
責任準備金対応債券	94,914	－	－	94,914
公社債	94,914	－	－	94,914
国債	94,914	－	－	94,914
外国証券	－	－	－	－
外国公社債	－	－	－	－
貸付金	－	－	1,456	1,456
保険約款貸付	－	－	1,456	1,456
資産計	1,011,921	19,487	1,456	1,032,865

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

主として有価証券で運用する金銭の信託は有価証券と同様な方法により算定した価額をもって時価としており、構成物のレベルに基づき時価を分類しております。

また、上記以外に、金銭の信託内において為替予約取引、通貨オプション取引及び株価指数オプション取引を利用しております。

為替予約取引について、時価の算定は金融派生商品と同様な方法によっております。

通貨オプション取引及び株価指数オプション取引については、市場における取引価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価、そうでない場合にはレベル２の時価に分類しております。

有価証券

債券は観察可能な取引価格等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できるものはレベル１、観察可能な取引価格等を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しております。

取引価格等が入手できない場合には、情報ベンダーから提示された価格等を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローの割引現在価値法等により時価を算定しており、重要な観察できないインプットを用いていることから、レベル３の時価に分類しております。

また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できるものはレベル１、そうでない場合

にはレベル２の時価に分類しております。

貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から生成した将来キャッシュ・フローを、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しており、観察できないインプットを用いていることからレベル３の時価に分類しております。

金融派生商品

為替予約取引は、先物為替相場等を使用しており、レベル２の時価に分類しております。

（３）時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融商品のうちレベル３の時価に関する情報

① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

当社は時価算定にあたって、第三者から入手した価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

② 期首残高から中間期末残高への調整表、当中間会計期間の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

	有価証券 その他有価証券 外国証券 外国公社債	合計
期首残高	－	－
当中間会計期間の損益又は純資産の部	△ 126	△ 126
損益に計上	－	－
純資産の部に計上（*1）	△ 126	△ 126
購入、売却、発行及び決済の純額	3,000	3,000
レベル３の時価への振替額	－	－
レベル３の時価からの振替額（△入力）	－	－
中間期末残高	2,873	2,873
当中間会計期間の損益に計上した額のうち、当中間会計期間末において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	－	－

（*1）中間貸借対照表の純資産の部の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

③ 時価評価のプロセスの説明

時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性の運用状況について確認しており、時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

時価の算定にあたっては、第三者から入手した価格につき、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

当社は時価算定にあたって、第三者から入手した価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

4．消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、61,588 百万円であります。

5．債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、26 百万円であります。

なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

（1）債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 10 百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

（2）債権のうち、危険債権額はありません。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

（3）債権のうち、三月以上延滞債権額は 15 百万円であります。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

（4）債権のうち、貸付条件緩和債権額はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

6．有形固定資産の減価償却累計額は 89 百万円であります。

7．保険業法第 118 条に規定する特別勘定資産の額は 192,991 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

8．契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ．当期首現在高	313 百万円
ロ．当中間会計期間契約者配当金支払額	12 百万円
ハ．利息による増加等	0 百万円
ニ．契約者配当準備金繰入額	0 百万円
ホ．当中間会計期間末現在高	301 百万円

9．担保に供している資産の額は、有価証券（国債）61,588 百万円であります。

また、担保付債務はありません。

なお、上記有価証券は、有価証券担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券 61,588 百万円であります。

10. 保険業法施行規則第 73 条第３項において準用する同規則第 71 条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は 2 百万円であり、同規則第 71 条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は 2,322,374 百万円であります。

11. 契約の諸条件に照らして、以下の①②に該当する一定の再保険契約（保険業法施行規則第 71 条第３項に規定する再保険に係るものを除く）に係る未償却出再手数料（受再保険会社から収受した手数料のうち、当該再保険契約により再保険に付した部分に係る将来の収益又は利益から受再保険会社に支払うものをいう）の当中間会計期間末残高は 26,801 百万円であります。

① 未償却出再手数料及びこれに附帯して支弁する費用その他これに準ずるものを受再保険会社に将来支払うことを約するものであること。

② 保険契約に係るリスクのうち、当該再保険に付された部分に係るリスクの一部を移転するものであること。

４．中間損益計算書

（単位：百万円）

科　目	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
経常収益	425,529	465,953
保険料等収入	373,925	423,081
保険料	329,258	350,716
再保険収入	44,666	72,365
資産運用収益	49,014	39,232
利息及び配当金等収入	3,012	3,434
預貯金利息	46	15
有価証券利息・配当金	2,501	2,495
貸付金利息	21	21
その他利息配当金	443	901
金銭の信託運用益	24,567	9,598
金融派生商品収益	23	－
為替差益	73	－
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	21,337	26,199
その他経常収益	2,589	3,638
年金特約取扱受入金	2,460	2,067
支払備金戻入額	－	1,394
退職給付引当金戻入額	125	126
その他の経常収益	3	50
経常費用	421,185	460,581
保険金等支払金	386,293	412,655
保険金	38,691	38,481
年金	5,759	6,053
給付金	9,504	9,527
解約返戻金	69,877	115,944
その他返戻金	1,742	1,292
再保険料	260,717	241,356
責任準備金等繰入額	23,340	31,682
支払備金繰入額	195	－
責任準備金繰入額	23,144	31,681
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	70	970
支払利息	0	0
有価証券売却損	－	96
金融派生商品費用	－	100
為替差損	－	690
貸倒引当金繰入額	16	5
その他運用費用	54	77
事業費	9,342	12,637
その他経常費用	2,139	2,636
保険金据置支払金	0	7
税金	1,516	1,979
減価償却費	531	566
その他の経常費用	91	82
経常利益	4,343	5,371

（単位：百万円）

科　目	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
特別損失	833	162
固定資産等処分損	8	17
価格変動準備金繰入額	303	145
本社移転費用	521	－
契約者配当準備金繰入額 （△は契約者配当準備金戻入額）	△ 1	0
税引前中間純利益	3,512	5,209
法人税及び住民税	1,162	2,202
法人税等調整額	△ 171	△ 972
法人税等合計	991	1,229
中間純利益	2,520	3,979

注記

（中間損益計算書関係）

１．有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 96 百万円であります。

２．支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は 5 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 193,093 百万円であります。

３．１株当たり中間純利益の金額は 2,486 円 95 銭であります。

４．　再保険収入には、「中間貸借対照表注記 11.」に掲げる一定の再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 10,197 百万円を含んでおります。

　再保険料には、「中間貸借対照表注記 11.」に掲げる一定の再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 9,116 百万円を含んでおります。

５．経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区　分		前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
基礎利益	A	2,381	2,113
キャピタル収益		26,593	17,829
金銭の信託運用益		24,567	9,598
売買目的有価証券運用益		－	－
有価証券売却益		－	－
金融派生商品収益		23	－
為替差益		73	－
その他キャピタル収益		1,928	8,231
キャピタル費用		24,103	13,150
金銭の信託運用損		－	－
売買目的有価証券運用損		－	－
有価証券売却損		－	96
有価証券評価損		－	－
金融派生商品費用		－	100
為替差損		－	690
その他キャピタル費用		24,103	12,263
キャピタル損益	B	2,489	4,679
キャピタル損益含み基礎利益	A＋B	4,871	6,792
臨時収益		5	2
再保険収入		－	－
危険準備金戻入額		－	－
個別貸倒引当金戻入額		－	－
その他臨時収益		5	2
臨時費用		533	1,423
再保険料		－	－
危険準備金繰入額		533	1,423
個別貸倒引当金繰入額		－	－
特定海外債権引当勘定繰入額		－	－
貸付金償却		－	－
その他臨時費用		－	－
臨時損益	C	△ 527	△ 1,420
経常利益	A＋B＋C	4,343	5,371

（ご参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

区　分	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
基礎利益	22,174	4,031
マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動に伴う損益	△ 1,928	△ 5,043
外国通貨に連動する保険負債に係る市場為替レート変動に伴う損益	13,856	△ 3,188
投資信託の解約損益	－	－
金銭の信託運用損益のうち、インカム損益に相当する有価証券利息・配当金	10,247	12,263
金融派生商品収益費用のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息	－	－
その他キャピタル収益	1,928	8,231
マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動に伴う損益	1,928	5,043
外国通貨に連動する保険負債に係る市場為替レート変動に伴う損益	－	3,188
投資信託の解約損益	－	－
その他キャピタル費用	24,103	12,263
マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動に伴う損益	－	－
外国通貨に連動する保険負債に係る市場為替レート変動に伴う損益	13,856	－
金銭の信託運用損益のうち、インカム損益に相当する有価証券利息・配当金	10,247	12,263
金融派生商品収益費用のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息	－	－
その他臨時収益	5	2
変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金戻入額	3	0
第三分野の追加責任準備金戻入額	1	1
その他臨時費用	－	－
変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金繰入額	－	－
第三分野の追加責任準備金繰入額	－	－

（ご参考）基礎利益明細表

（単位：百万円）

区　分	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
基礎収益	424,968	468,618
保険料等収入	373,925	423,081
保険料	329,258	350,716
再保険収入	44,666	72,365
資産運用収益	24,350	29,634
利息及び配当金等収入	3,012	3,434
有価証券償還益	－	－
一般貸倒引当金戻入額	－	－
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	21,337	26,199
その他経常収益	2,589	3,638
年金特約取扱受入金	2,460	2,067
保険金据置受入金	－	－
支払備金戻入額	－	1,394
責任準備金戻入額	－	－
退職給付引当金戻入額	125	126
その他	3	50
その他基礎収益	24,103	12,263
基礎費用	422,586	466,505
保険金等支払金	386,293	412,655
保険金	38,691	38,481
年金	5,759	6,053
給付金	9,504	9,527
解約返戻金	69,877	115,944
その他返戻金	1,742	1,292
再保険料	260,717	241,356
責任準備金等繰入額	22,812	30,261
資産運用費用	70	83
支払利息	0	0
有価証券償還損	－	－
一般貸倒引当金繰入額	16	5
賃貸用不動産等減価償却費	－	－
その他運用費用	54	77
特別勘定資産運用損	－	－
事業費	9,342	12,637
その他経常費用	2,139	2,636
保険金据置支払金	0	7
税金	1,516	1,979
減価償却費	531	566
退職給付引当金繰入額	－	－
保険業法第113条繰延資産償却費	－	－
その他	91	82
その他基礎費用	1,928	8,231
基礎利益	2,381	2,113

（ご参考）順ざや・逆ざやの状況

（単位：百万円、％）

区　分	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
順ざや額・逆ざや額（正値の場合は順ざや額）	761	1,164
基礎利益上の運用収支等の利回り	1.92	2.21
平均予定利率	1.83	2.07
うち個人保険・個人年金保険	1.83	2.07
一般勘定（経過）責任準備金	1,597,918	1,646,806

（注）１．順ざや額・逆ざや額（正値の場合は順ざや額）は、次の算式で算出しております。
（(基礎利益上の運用収支等の利回り－平均予定利率)×一般勘定(経過)責任準備金)×1/2

２．基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことであります。

３．平均予定利率とは、予定利息の一般勘定（経過）責任準備金に対する利回りのことであります。
予定利息の計算には、積立利率を用いている保険種類の予定利息相当額を含めております。

４．基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、年換算しております。

５．一般勘定（経過）責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しております。
(期始責任準備金＋期末責任準備金－予定利息)×1/2

６．中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　目	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益（△は損失）	3,512	5,209
減価償却費	531	566
支払備金の増減額（△は減少）	195	△ 1,394
責任準備金の増減額（△は減少）	23,144	31,681
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額（△は戻入額）	△ 1	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	16	5
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 125	△ 126
その他引当金の増減額（△は減少）	80	△ 50
価格変動準備金の増減額（△は減少）	303	145
利息及び配当金等収入	△ 3,012	△ 3,434
金銭の信託運用損益（△は益）	△ 24,567	△ 9,598
有価証券関係損益（△は益）	△ 21,337	△ 26,103
支払利息	0	0
為替差損益（△は益）	121	1,949
有形固定資産関係損益(△は益)	5	0
代理店貸の増減額（△は増加）	2	4
再保険貸の増減額（△は増加）	△ 2,083	18,419
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は増加）	△ 2,042	△ 2,887
代理店借の増減額（△は減少）	△ 153	△ 9
再保険借の増減額（△は減少）	△ 14,460	△ 12,563
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は減少）	910	△ 27
その他	△ 17	106
小　計	△ 38,979	1,891
利息及び配当金等の受取額	8,080	10,638
利息の支払額	△ 0	△ 0
契約者配当金の支払額	△ 14	△ 12
法人税等の支払額（＋は受取額）	△ 3,022	△ 808
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,935	11,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△ 43,330	△ 47,446
金銭の信託の減少による収入	30,300	70,300
有価証券の取得による支出	△ 25,516	△ 65,063
有価証券の売却・償還による収入	41,748	48,054
貸付けによる支出	△ 174	△ 204
貸付金の回収による収入	277	284
資産運用活動計	3,304	5,923
（営業活動及び資産運用活動計）	(△ 30,631)	(17,632)
有形固定資産の取得による支出	△ 370	△ 9
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,933	5,913
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	－	－
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 294	97
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 31,296	17,721
現金及び現金同等物期首残高	251,496	217,108
現金及び現金同等物中間会計期間末残高	220,199	234,829

注記

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、要求払預貯金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が３カ月以内の定期預金等の短期投資であります。

７．中間株主資本等変動計算書

（１）前中間会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）　（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	56,000	46,000	46,000	△ 9,554	△ 9,554	92,445
当中間期変動額						
中間純利益				2,520	2,520	2,520
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	－	－	－	2,520	2,520	2,520
当中間期末残高	56,000	46,000	46,000	△ 7,033	△ 7,033	94,966

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 12,664	△ 12,664	79,781
当中間期変動額			
中間純利益			2,520
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,253	1,253	1,253
当中間期変動額合計	1,253	1,253	3,773
当中間期末残高	△ 11,410	△ 11,410	83,555

（２）当中間会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）　（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	56,000	46,000	46,000	△ 1,332	△ 1,332	100,667
当中間期変動額						
中間純利益				3,979	3,979	3,979
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	－	－	－	3,979	3,979	3,979
当中間期末残高	56,000	46,000	46,000	2,646	2,646	104,646

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 15,355	△ 15,355	85,312
当中間期変動額			
中間純利益			3,979
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 2,753	△ 2,753	△ 2,753
当中間期変動額合計	△ 2,753	△ 2,753	1,225
当中間期末残高	△ 18,108	△ 18,108	86,538

注記
（中間株主資本等変動計算書関係）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

	当期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
発行済株式 普通株式	1,600,000	－	－	1,600,000

８．保険業法に基づく債権の状況

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末 (2026年３月31日)	当中間会計期間末 (2026年９月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10	10
危険債権	－	－
三月以上延滞債権	12	15
貸付条件緩和債権	－	－
小計	22	26
（対合計比）	(0.03)	(0.04)
正常債権	67,255	63,269
合計	67,278	63,296

（注）１．破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは､破産手続開始､更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

２．危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。（注１に掲げる債権を除く。）

３．三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金であります。（注１及び２に掲げる債権を除く。）

４．貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金であります。（注１から３に掲げる債権を除く。）

５．正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注１から４までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

６．当中間会計期間末の上記債権額合計のうち、保険約款貸付は、1,430百万円であり、保険約款貸付の内訳は破産更生債権及びこれらに準ずる債権10百万円、三月以上延滞債権15百万円、正常債権1,404百万円であります。

（ご参考）貸倒引当金等の状況

（１）貸倒引当金残高の内訳

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 （2026年３月31日）	当中間会計期間末 （2026年９月30日）
一般貸倒引当金	20	26
個別貸倒引当金	0	0
特定海外債権引当勘定	－	－
合計	20	26

（２）個別貸倒引当金

（単位：百万円）

区　分	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
繰入額	－	－
取崩額	－	－
純繰入額	－	－

（注）上記取崩額は、目的使用によるものを除いております。

（３）特定海外債権引当勘定

前事業年度末、当中間会計期間末とも残高はありません。

（４）貸付金償却

前中間会計期間、当中間会計期間とも該当はありません。

（ご参考）貸付金等の自己査定の状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものであります。

回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産をⅠ～Ⅳ分類の４段階に判定いたします。

なお、Ⅰ分類は問題のない資産となります。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っております。

当中間会計期間末の貸付金等の自己査定結果では、回収不可能と査定したⅣ分類資産は全額引当又は償却を行っており、資産の健全性の確保に努めております。

【貸付金等の自己査定結果】

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 （2026年３月31日）		当中間会計期間末 （2026年９月30日）	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
Ⅰ分類	67,277	67,277	63,295	63,295
Ⅱ分類	0	0	0	0
Ⅲ分類	－	－	－	－
Ⅳ分類	0	－	0	－
貸付金等残高計	67,278	67,278	63,296	63,296

（注）上記の貸付金等は、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を対象に含んでおります。
なお、未収利息及び仮払金は、貸付金及び貸付有価証券に係るものを対象としております。

９．特別勘定の状況

（１）特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 （2026年３月31日）	当中間会計期間末 （2026年９月30日）
個人変額保険	131,313	179,858
変額個人年金保険	7,000	13,133
特別勘定計	138,313	192,991

（２）保有契約高

①個人変額保険　（単位：件、百万円）

区　分	前事業年度末 （2026年３月31日）		当中間会計期間末 （2026年９月30日）	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	31,775	95,813	35,092	109,688
変額保険（終身型）	27,055	127,057	36,081	167,734
合計	58,830	222,870	71,173	277,422

②変額個人年金保険　（単位：件、百万円）

区　分	前事業年度末 （2026年３月31日）		当中間会計期間末 （2026年９月30日）	
	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険	2,356	14,229	2,776	19,640

10．保険会社及びその子会社等の状況

当中間会計期間末現在、子会社等の該当はありません。

2027年３月期第２四半期（中間）決算補足資料

一般勘定資産の運用状況

（１）有価証券明細表 ・・・・・・・・ 32
（２）有価証券残存期間別残高 ・・・・・・・・ 32
（３）貸付金明細表 ・・・・・・・・ 33

一般勘定資産の運用状況

（１）有価証券明細表

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末（2026年３月31日）		当中間会計期間末（2026年９月30日）	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	259,464	83.3	254,334	87.2
地方債	3,684	1.2	3,686	1.3
社債	20,827	6.7	8,168	2.8
うち公社・公団債	20,827	6.7	8,168	2.8
株式	116	0.0	113	0.0
外国証券	19,117	6.1	17,069	5.9
公社債	19,117	6.1	17,069	5.9
株式等	－	－	－	－
その他の証券	8,355	2.7	8,200	2.8
合計	311,565	100.0	291,572	100.0

（２）有価証券残存期間別残高

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（2026年３月31日）						
	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超10年以下	10年超（期間の定めのないものを含む）	合計
有価証券	37,200	40,531	27,517	30,721	38,916	136,678	311,565
国債	13,207	27,135	27,051	28,672	38,916	124,481	259,464
地方債	－	1,263	465	－	－	1,955	3,684
社債	19,055	0	0	－	－	1,770	20,827
株式						116	116
外国証券	4,937	12,130	－	2,049	－	－	19,117
公社債	4,937	12,130	－	2,049	－	－	19,117
株式等	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－	－	8,355	8,355
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－
金銭の信託	98,213	122,507	145,367	102,681	142,269	609,366	1,220,406
合計	135,413	163,039	172,884	133,402	181,185	746,045	1,531,971

（単位：百万円）

区　分	当中間会計期間末（2026年９月30日）						
	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超10年以下	10年超（期間の定めのないものを含む）	合計
有価証券	23,418	38,697	31,252	30,212	35,501	132,489	291,572
国債	15,943	26,366	27,918	28,168	35,501	120,435	254,334
地方債	－	1,262	460	－	－	1,963	3,686
社債	6,389	0	0	－	－	1,777	8,168
株式						113	113
外国証券	1,085	11,067	2,873	2,043	－	－	17,069
公社債	1,085	11,067	2,873	2,043	－	－	17,069
株式等	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－	－	8,200	8,200
買入金銭債権	29,962	－	－	－	－	－	29,962
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－
金銭の信託	85,057	132,385	151,098	91,580	132,544	610,518	1,203,185
合計	138,438	171,082	182,351	121,792	168,046	743,008	1,524,720

（注）金銭の信託欄には、公社債及び外国公社債の保有を目的とする金銭の信託（運用目的の金銭の信託、満期保有目的の金銭の信託、責任準備金対応の金銭の信託及びその他の金銭の信託）を記載しております。

（３）貸付金明細表

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 （2026年３月31日）	当中間会計期間末 （2026年９月30日）
保険約款貸付	1,489	1,411
契約者貸付	1,086	1,015
保険料振替貸付	403	395
一般貸付	－	－
（うち非居住者貸付）	(－)	(－)
企業貸付	－	－
（うち国内企業向け）	(－)	(－)
国・国際機関・政府関係機関貸付	－	－
公共団体・公企業貸付	－	－
住宅ローン	－	－
消費者ローン	－	－
その他	－	－
合計	1,489	1,411